

未来へつなぐ地域営農組織経営力強化支援事業実施要領

(趣旨)

第1条 未来へつなぐ地域営農組織経営力強化支援事業（以下「本事業」という。）の実施については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

(目的)

第2条 地域営農組織の組織化・法人化を強力に進め、地域農業の担い手の育成・確保を図ることを目的として、本事業を実施する。

(事業の内容等)

第3条 本事業の事業区分は、次のとおりとし、内容は別記1から別記4に定める。

- (1) 組織化・法人化支援
- (2) 地域営農組織再編・統合支援
- (3) 地域営農組織設立支援
- (4) 集落営農活性化プロジェクト促進事業

(事業実施の手続等)

第4条 事業実施の手続等は、事業区分ごとに別記1から別記4に定める。

(事業の推進)

第5条 事業実施に当たっては、所期の目的を達成するため、行政、農業団体等が相互に連携し、事業の円滑な推進を図るものとする。

(その他)

第6条 この要領に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和2年10月9日から適用する。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和4年4月1日から適用する。

(別記1)

組織化・法人化支援

(目的)

第1条 地域営農組織の組織化・法人化を支援する相談会、セミナー及び講座の開催並びに専門家派遣等により組織化や法人化の合意形成を支援し、地域営農組織設立と法人化を推進する。

(事業内容)

第2条 事業実施主体は、次の事業を実施するものとする。

(1) 熊本県担い手育成総合支援協議会

組織・法人設立講座や研修会の開催、地域営農組織アドバイザー設置、法人化推進コーディネーター設置、地域活動支援、実務指導及び地域営農法人の人材育成を行う塾の開校を行う。

(2) 市町村担い手育成支援協議会、農業協同組合

組織・法人設立相談会や研修の実施、合意形成の支援を行う。

(事業実施計画の承認申請)

第3条 要項第3条の事業実施計画書の様式は、地域第1号様式によるものとする。

(事業実施計画の変更)

第4条 要項第5条第1項の事業実施変更計画書の様式は、地域第1号様式によるものとする。

(補助金の交付申請)

第5条 要項第6条第2項第1号の事業計画書の様式は、地域第1号様式によるものとし、別に定める期限までに提出するものとする。

(補助金の変更交付申請)

第6条 要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、地域第1号様式によるものとする。

(実績報告)

第7条 要項第13条第2項第1号の事業実績書の様式は、地域第1号様式によるものとする。

(別記2)

地域営農組織再編・統合支援

(目的)

第1条 複数の地域営農組織による地域営農組織の再編・統合の取り組みを支援することで、持続可能で強固な経営基盤を持った地域営農組織を育成する。

(事業実施主体)

第2条 事業実施主体は、複数の地域営農法人等で構成した協議会等とし、再編・統合後の地域営農法人の経営面積が、30ha以上となる見込みであることを要件とする。

(事業内容)

第3条 地域営農組織の再編・統合に必要な合意形成活動、経営コンサルタント等の導入費、研修等に伴う費用を支援する。

(事業実施計画の承認申請)

第4条 要項第3条の事業実施計画書の様式は、地域第2号様式によるものとする。

(事業実施計画の変更)

第5条 要項第5条第1項の事業実施変更計画書の様式は、地域第2号様式によるものとする。

(補助金の交付申請)

第6条 要項第6条第2項第1号の事業計画の様式は、地域第2号様式によるものとし、別に定める期限までに提出するものとする。

(補助金の変更交付申請)

第7条 要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、地域第2号様式によるものとする。

(実績報告)

第8条 要項第13条第2項第1号の事業実績書の様式は、地域第2号様式によるものとする。

(別記3)

地域営農組織設立支援

(目的)

第1条 担い手が不在な地域等での新たな地域営農組織の設立に向けた話し合い活動と組織設立を支援する。

(事業内容)

第2条 事業実施主体は、市町村担い手育成総合支援協議会とする。

2 営農組織の設立に向けた話し合い活動に伴うアンケート調査、集落座談会の開催、先進地事例研修、集落ビジョン策定等に伴う費用及び話し合い活動をサポートする専任アドバイザー設置に伴う費用を支援する。

(事業対象地域)

第3条 事業対象地域は、担い手が不在な地域等とする。

(事業実施計画の承認申請)

第4条 要項第3条の事業実施計画書の様式は、地域第3号様式によるものとする。

(事業実施計画の変更)

第5条 要項第5条第1項の事業実施変更計画書の様式は、地域第3号様式によるものとする。

(補助金の交付申請)

第6条 要項第6条第2項第1号の事業計画の様式は、地域第3号様式によるものとする。

(補助金の変更交付申請)

第7条 要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、地域第3号様式によるものとする。

(実績報告)

第8条 要項第13条第2項第1号の事業実績書の様式は、地域第3号様式によるものとする。

(別記4)

集落営農活性化プロジェクト促進事業

(趣旨)

第1条 別記4では、本事業の事業区分のうち集落営農活性化プロジェクト促進事業の実施に関し、集落営農活性化プロジェクト促進事業実施要綱（令和4年3月30日付け3経営第3156号農林水産事務次官依頼通知。以下「実施要綱」という。）、に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや若者等の雇用、高収益作物の試験栽培・販路開拓、共同利用機械等の導入など地域の状況に応じた取組を総合的に支援する。

(事業実施計画の承認申請)

第3条 要項第3条の事業実施計画書の様式は、実施要綱の別紙様式第2号によるものとする。

(事業実施計画の変更)

第4条 要項第5条第1項の事業実施変更計画書の様式は、実施要綱の別紙様式第2号によるものとする。

(補助金の交付申請)

第5条 要項第6条第2項第1号の事業計画の様式は、実施要綱の別紙様式第2号によるものとする。

(補助事業の変更交付申請)

第6条 要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、実施要綱の別紙様式第2号を準用するものとする。

(実績報告)

第7条 要項第13条第2項第1号の事業実績書の様式は、実施要綱の別紙様式第2号によるものとする。

(財産処分の制限)

第8条 要項第17条に規定する本事業区分により取得した財産の処分の制限期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する期間とする。

地域第 1 号様式（要領別記 1 第 3 条から第 7 条関係）

	事業実施年度	令和	年度
		西暦	年度
<p>未来へつなぐ地域営農組織経営力強化支援事業</p> <p>（組織化・法人化支援）</p> <p>事業実施計画書（実績書）</p>			
<p>事業実施主体： _____</p>			

第 1 事業実施目的

第 2 担い手育成の方針

第 3 担い手の現状及び育成目標

項 目	現状		目標	
	全体	うち法人	全体	うち法人
地域営農組織数（組織）				
水稻作付面積（ha）①				
大豆作付面積（ha）②				
飼料米・WCS・米粉用米・加工用 米作付面積（ha）③				
地域の水田面積（ha）④				
地域営農組織の水田面積カバー率（%） （①+②+③）÷④×100				

第 4 活動計画（実績）

1 熊本県担い手育成総合支援協議会

（1）ゼミ講座等の開催

実施時期	内 容	場 所	対象者及び人数

（2）組織化・法人化コーディネーター設置

コーディネーター氏名	専門分野・資格等	設置期間

（3）組織化・法人化コーディネーターの活動

実施時期	活動項目	内容	対象者

(4) 地域営農組織アドバイザー

アドバイザー氏名	所属組織・経験等

(5) 地域営農組織アドバイザーの活動

実施時期	活動項目	内容	対象者

(6) 地域営農組織団体の活動支援

① 県地域営農組織団体

実施時期	活動項目	内容	対象者

② 地域段階の地域営農組織団体

実施時期	活動項目	内容	対象者

2 市町村担い手育成総合支援協議会等

(1) 組織化・法人化啓発の実施

実施時期	活動項目	内容	対象者

(2) 研修会・相談会等の開催

実施時期	活動項目	内容	対象者

(3) 先進事例研修の実施

実施時期	活動項目	内容	対象者

第5 経費の配分

1 熊本県担い手育成総合支援協議会

(単位:円)

事業内容	事業費	負担区分		
		県費	市町村費	その他
ゼミ講座等				
組織化・法人化コーディネーターの活動				
地域営農組織アドバイザーの活動				
地域営農組織団体の活動支援				

※ 税抜事業費を記載すること。

2 市町村担い手育成総合支援協議会等

(単位:円)

事業内容	事業費	負担区分		
		県費	市町村費	その他
組織化・法人化啓発				
研修会・相談会等				
先進事例研修				

※ 税抜事業費を記載すること。

第6 事業完了(予定)年月日

令和 年(西暦 年) 月 日

第7 添付書類

- ・事業費内訳明細書

第1 事業実施目的

第2 担い手育成の方針

第3 現状及び再編・統合の目標

【現状】 ※地域営農組織の数に応じて、表を増やしてください。

1	
地域営農組織名	
組織形態（法人・任意）	
構成戸数（〇〇戸）	
経営面積（〇〇ha）	
作付面積（〇〇ha）①	
水稲作付面積（〇〇ha）②	
大豆作付面積（〇〇ha）③	
飼料米・WCS・米粉用米・加工用米作付面積 （〇〇ha）④	
その他作物（〇〇ha）⑤	
経営状況（黒字・収支同額・赤字）	

※ ②+③+④+⑤=①となるようにしてください。

2	
地域営農組織名	
組織形態（法人・任意）	
構成戸数（〇〇戸）	
経営面積（〇〇ha）	
作付面積（〇〇ha）①	
水稲作付面積（〇〇ha）②	
大豆作付面積（〇〇ha）③	
飼料米・WCS・米粉用米・加工用米作付面積 （〇〇ha）④	
その他作物（〇〇ha）⑤	
経営状況（黒字・収支同額・赤字）	

※ ②+③+④+⑤=①となるようにしてください。

【再編・統合後】

地域営農組織名	
組織形態（法人・任意）	
構成戸数（〇〇戸）	
経営面積（〇〇ha）	
作付面積（〇〇ha）①	
水稲作付面積（〇〇ha）②	
大豆作付面積（〇〇ha）③	
飼料米・WCS・米粉用米・加工用米作付面積 （〇〇ha）④	
その他作物（〇〇ha）⑤	

※ ②+③+④+⑤=①となるようにしてください。

第4 活動計画（実績）

（1）合意形成活動の実施

実施時期	内 容	場 所	対象者及び人数

（2）経営コンサルタント等の導入

コンサルタント氏名	専門分野・資格等	導入期間

（3）先進事例研修の実施

実施時期	内 容	場 所	対象者及び人数

※ 事業実施計画書には、合併に参加する地域営農組織の定款及び決算書を添付してください。

※ 事業実施実績書には、合併計画書または目論見書（それぞれ任意様式）を添付してください。

第5 経費の配分

(単位：円)

事業内容	事業費	負担区分		
		県費	市町村費	その他
合意形成活動				
経営コンサルタント等の導入				
先進事例研修				

※ 税抜事業費を記載すること。

第6 事業完了（予定）年月日

令和 年（西暦 年） 月 日

第7 地域営農組織の再編・統合の実施状況（実績報告時に記入必須）

再編・統合済 : 令和 年（西暦 年） 月 日

話し合い継続中

※ 該当する項目に○を記入

第8 添付書類

- ・事業費内訳明細書

地域第3号様式（要領別記3第4条から第8条関係）

	事業実施年度	令和 年度
	事業実施年度	西暦 年度
<p>未来へつなぐ地域営農組織経営力強化支援事業 （地域営農組織設立支援）</p> <p>実施計画書（実績書）</p> <p>事業実施主体： _____</p>		

1 事業実施目的

--

2 担い手の育成に関する基本方針

--

3 担い手の現状及び育成目標

項 目	現 状	目 標
主業農家数		
認定農業者数		
地域営農組織数		
農作業受委託組織数		
集落数		
担い手不足が懸念される集落数		

4 活動計画（実績）

（1）集落への啓発活動（全体）

活動項目	内 容	対象集落名	実施時期

(2) 集落に対するサポート活動（全体）

活動項目	内 容	対象集落名	実施時期

(3) 地域営農組織の設立に向けた合意形成活動

ア 対象集落の概要

(1) 集落戸数		戸
(2) 農家戸数		戸
(3) 水田面積		ha
(4) 水田作付面積	(水稲) ha、(麦) ha、(大豆) ha、(その他) ha	

イ 集落ビジョン策定活動計画（実績）

調査方法	調査項目	調査内容	調査時期

※集落ビジョンの策定に当たっては、農地、農作業、機械・施設及び担い手、作物、販売先の6つの柱に関する目標設定を行ってください。

※実績書には策定した集落ビジョンを添付してください。

(4) 専任アドバイザーの設置

設置時期	業務内容	人数

(5) 専任アドバイザーの活動計画

時 期	対 象	内 容

5 経費の配分

事業の内容	事業費	負担区分			消費税額
		県 費	市町村費	その他	
集落への啓発活動					
集落に対するサポート活動					
地域営農組織の設立に向けた合意形成活動					
専任アドバイザーの活動					
合 計					

6 事業完了（予定）年月日

令和 年（西暦 年） 月 日

7 地域営農組織の設立状況（実績報告時に記入必須）

() 設立済 : 令和 年（西暦 年） 月 日

() 話し合い継続中
※ 該当する項目に○を記入

8 添付書類

- ・事業費内訳明細書

事業費内訳明細書【組織化・法人化（熊本県担い手育成総合支援協議会）】

事業実施主体名：

(円)

		総事業費	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	賃借・ 使用料	その他	内訳
計画	ゼミ講座等 税込価格 (うち消費税)										
	組織化・法人化コーディネーターの活動 税込価格 (うち消費税)										
	地域営農組織アドバイザーの活動 税込価格 (うち消費税)										
	地域営農組織団体の活動支援 税込価格 (うち消費税)										
	合計 税込価格 (うち消費税)										
実績	ゼミ講座等 税込価格 (うち消費税)										
	組織化・法人化コーディネーターの活動 税込価格 (うち消費税)										
	地域営農組織アドバイザーの活動 税込価格 (うち消費税)										
	地域営農組織団体の活動支援 税込価格 (うち消費税)										
	合計 税込価格 (うち消費税)										

※ 事業実績の報告にあたっては、支出を証明する書類（領収書の写し等）を添付すること。

事業費内訳明細書【組織化・法人化支援（市町村担い手育成総合支援協議会等）】

事業実施主体名：

(円)

		総事業費	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	賃借・ 使用料	その他	内訳
計画	組織化・法人化啓発 税込価格 (うち消費税)										
	研修会・相談会等 税込価格 (うち消費税)										
	先進事例研修 税込価格 (うち消費税)										
	合計 税込価格 (うち消費税)										
実績	組織化・法人化啓発 税込価格 (うち消費税)										
	研修会・相談会等 税込価格 (うち消費税)										
	先進事例研修 税込価格 (うち消費税)										
	合計 税込価格 (うち消費税)										

※ 事業実績の報告にあたっては、支出を証明する書類（領収書の写し等）を添付すること。

事業費内訳明細書【地域営農組織再編・統合支援】

事業実施主体名：

(円)

		総事業費	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	賃借・ 使用料	その他	内訳
計画	合意形成活動 税込価格 (うち消費税)										
	経営コンサルタント等 の導入 税込価格 (うち消費税)										
	先進事例研修 税込価格 (うち消費税)										
	合計 税込価格 (うち消費税)										
実績	合意形成活動 税込価格 (うち消費税)										
	経営コンサルタント等 の導入 税込価格 (うち消費税)										
	先進事例研修 税込価格 (うち消費税)										
	合計 税込価格 (うち消費税)										

※ 事業実績の報告にあたっては、支出を証明する書類（領収書の写し等）を添付すること。

事業費内訳明細書【地域営農組織設立支援】

事業実施主体名：

(円)

		総事業費	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	賃借・ 使用料	その他	内訳
計画	集落への啓発活動 税込価格 (うち消費税)										
	集落に対するサポート活動 税込価格 (うち消費税)										
	地域営農組織の設立に向けた合意形成活動 税込価格 (うち消費税)										
	専任アドバイザーの活動 税込価格 (うち消費税)										
	合計 税込価格 (うち消費税)										
実績	集落への啓発活動 税込価格 (うち消費税)										
	集落に対するサポート活動 税込価格 (うち消費税)										
	地域営農組織の設立に向けた合意形成活動 税込価格 (うち消費税)										
	専任アドバイザーの活動 税込価格 (うち消費税)										
	合計 税込価格 (うち消費税)										

※ 事業実績の報告にあたっては、支出を証明する書類（領収書の写し等）を添付すること。

〇〇集落ビジョン

作成 令和 年 月

1 地区の概況

※地形的、地理的な特徴及び地域営農組織設立に向けた基本的な考え方を記載
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

2 農地について

※農地面積、基盤整備の状況、農地がまとまっているか、点在しているか、担い手への集積状況等について記載

(1) 現状

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

(2) 取組方向

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

3 農作業について

※農作業の受委託、共同作業、営農組織での作業等について記載

(1) 現状

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

(2) 取組方向

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

4 機械・施設について

※機械・施設の保有状況、共同利用状況等について記載

(1) 現状

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

(2) 取組方向

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

5 担い手について

※認定農業者、主業農家、機械利用組合、作業受委託組織、地域営農組織の状況等について記載

(1)現状

○○○○○○○○○○。

(2)取組方向

※地域営農組織設立、経営発展の取り組みについては特に詳しく記載

○○○○○○○○○○。

6 作物について

※地域で取り組む作物について記載

(1)現状

○○○○○○○○○○。

(2)取組方向

○○○○○○○○○○。

7 販売先について

※地域取組作物の販売方策、販売ルート等を記載

(1)現状

○○○○○○○○○○。

(2)取組方向

○○○○○○○○○○。